

計画の目的

■ 地域医療構想による医療体制を実現するために必要な医師を確保する。

計画期間

■ 令和2(2020)年度から令和5(2023)年度まで

西暦	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
医療計画	第7次						第8次					
医師確保計画			指標設計(国)	計画策定(県)	第7次		第8次(前期)		第8次(後期)			

構成

- ① 医師確保の方針及び必要医師数
- ② 必要医師数の確保に向けた施策
- ③ 産科・小児科における医師確保計画

策定スケジュール

- 【8月】
総合医局機構運営協議会
推進協議会
- 【9月】
医療審議会
- 【10月】
総合医局機構運営協議会
- 【11月】
県民コメント
- 【12月】
12月定例会(行政報告)
計画推進協議会
- 【1月】
医療審議会(諮問)
- 【2月】
2月定例会(計画案上程)

取組



医師確保の方針及び必要医師数

■ 埼玉県の2023年へ目指す医療の姿

本県の地域医療構想に基づく2023年の医療需要と医師の時間外労働規制の影響を推定した値から、本県の必要医師数を設定。

① 入院需要

	2017年		2023年	
医療需要推計 (病床数)	50,682床		53,328床(+2,646床)	
	高度急性期	4,044床	高度急性期	5,157床
	急性期	18,678床	急性期	18,135床
	回復期	13,379床	回復期	15,883床
	慢性期	12,752床	慢性期	13,696床
	その他	1,829床	その他	457床
医師の働き方改革の推定値 (時間外労働規制)	—		時間外労働規制後の総労働時間の削減率 5.2%	
病院勤務医師数 (常勤換算)	8,487人		必要医師数 9,720人(+1,233人) ※暫定	

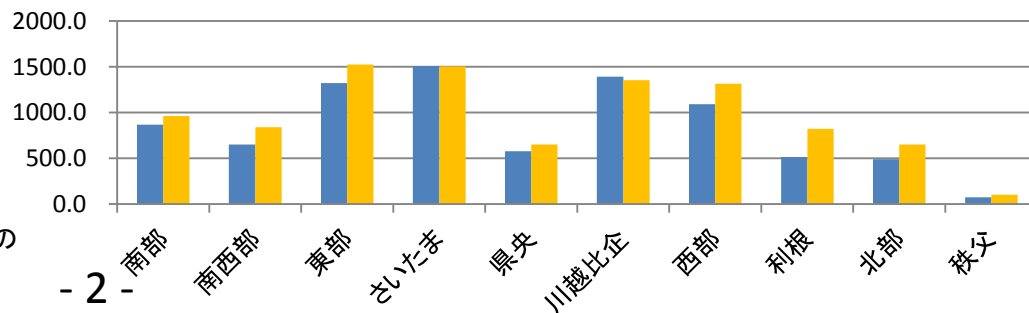
② 在宅需要

	2017年	2023年
在宅療養患者の数(訪問診療分)	32,994人	42,547人(+9,553人)
在宅医療の医師数(病院・診療所分)	1,171人	1,489人(+318人)

■ 二次医療圏の2023年へ目指す医療の姿

二次医療圏ごとの地域医療構想に基づく2023年の医療需要と医師の時間外労働規制の影響を推定した値から、必要医師数を設定。

- 2017年
病院勤務医師数
- 2023年推計からの
必要医師数



必要医師数の確保に向けた施策

医師確保の方針を踏まえ必要医師数の確保に向けた施策を策定

施策	内容
1 医師を増やす施策	<ul style="list-style-type: none">・県外医学生、地域枠医学生(奨学金制度)・臨床研修医、後期研修医(研修資金制度)・臨床研修病院合同説明会参加・後期研修医の県内誘導・医師の魅力あるブランドづくり・模擬医療体験や病院見学、医師との懇談会等を実施(高校生の志養成)
2 医師のキャリア形成、質の向上と負担軽減	<ul style="list-style-type: none">・奨学金貸与者へのキャリア形成プログラム・医療機関や医学生・若手医師に対しての助言・支援(キャリアコーディネーターの設置)・医療機関の勤務環境の取組へ総合的な支援(医療勤務環境改善支援センターの運営)・女性医師支援センターの運営と女性医師の代替医師助成(女性医師支援)・県内研修医向けのスキルアップ支援研修や学会認定資格取得研修のほか、県内の医療の魅力を伝える魅力研修などの開催(地域医療教育センターの運用)・海外留学支援制度の拡充・学位取得などのキャリア形成支援
3 地域医療体制の確保	<p><救命救急センター、周産期医療センター></p> <ul style="list-style-type: none">・診療体制が整備できるまでの医師確保支援(寄附講座)・研修医、後期研修医の確保(研修資金による研修医) <p><救命救急></p> <ul style="list-style-type: none">・救急医療施設等運営費補助(救急医療対策) <p><周産期医療></p> <ul style="list-style-type: none">・産科医、小児科(新生児医療)への支援(周産期医療従事者処遇改善)・周産期医療施設の運営費の一部補助(周産期医療体制整備) <p><小児二次救急></p> <ul style="list-style-type: none">・小児二次救急輪番空白日の解消を図るための医師派遣 <p><地域医療></p> <ul style="list-style-type: none">・医師不足地域の公的病院、小児科・産科・救急科(奨学金医師の義務年限勤務)・小児二次救急輪番病院の拠点病院の体制構築(開業医による救急医療支援)・秩父地域の二次救急、産科医療を確保するための派遣(秩父保健医療圏医師派遣支援) <p><在宅医療></p> <ul style="list-style-type: none">・在宅医養成研修の実施・往診・訪問診療医検索システムによる副主治医の紹介(在宅医療連携拠点)・ICTを活用した医療や介護ネットワークの構築支援・地域の医療機関等相互の連携体制の構築支援

産科・小児科における医師確保計画

■ 計画の目的

産科・小児科医の確保が喫緊の課題であるため、特別の医師確保を進めるための「産科・小児科における医師確保計画」を策定する。

■ 産科・小児科における医師確保の方針

2023年本県の周産期医療体制及び小児医療提供体制のあるべき姿を分析し、方針を樹立する。

■ 施策

本県の周産期母子医療センター体制や小児救命救急第二次救急医療病院群輪番制の確保と充実を図る施策を展開する。